

(参考5)

科学技術関係経費事項別分析表(様式1) 分野別分類等の考え方(例) <改訂1>

■費目間の分類(使途別分類)

	分類の考え方(例)
研究費と制度事業費 (システム改革)	・システム改革を目的として謳っている施策でも、予算の内訳が専ら研究開発等の場合は研究費に分類。
施設費と研究費	・施設・設備の整備費等(専ら研究施設の整備費であるものを含む)は原則「施設費」として分類するが、ネットワークシステムの整備費等については、システムの開発や構築に類するものとして「研究費」に分類。
研究費	・国立試験研究機関における「基盤的研究費」等は研究費に分類(分野別分類にあたっては、研究機関の性質を考慮し、主分類を決定する)。
その他	・大学等関連予算のうち、大学の運営費交付金および施設整備費補助金は主分類として研究開発「その他研究開発」、副分類として「人材育成」に該当。ただし、私立学校については、初等中等教育を含み大学主体ではないため、主分類として「人材育成」に該当。

■システム改革の分類(分野別分類)

分野	内容	分類の考え方(例)
基本政策と推進体制	・政策立案に資する調査活動等	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・イノベーション関連施策の立案に資する調査活動等で、経済・社会の動向や教育等に関する調査等が該当。 ・e-Rad 運営経費は、研究費の効果的な配分を図る他、各配分制度のあり方検討・設計に資すると考えられることから、主分類としてこれに該当。 <p><副分類(主分類は研究費)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発8分野の各分野に関する調査(環境分野のモニタリング等)は、副分類としてこれに該当。

(参考5)

分野	内容	分類の考え方(例)
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 大学のシステム改革等により、大学生にとってより良い研究教育環境の充実を図る制度・事業 大学生以外の、多様な研究人材の育成と支援に関する制度・事業 	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療分野の「〇〇研修費」は、主分類としてこれに該当。 「日本学士院会員年金の支給等に必要な経費」は、主分類としてこれに該当。
産学連携	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携を目的とした研究資金助成のうち、ベンチャー創出及び共同研究のための資金助成 産学連携を目的とした研究資金助成のうち、産学連携拠点形成、産学連携関連の人材育成、産学連携を推進する場の整備のための資金助成 	<p><副分類></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発等のうち産学連携を要件としたプロジェクト型の事業は、副分類としてこれに該当。 医療分野における革新的な医薬品・医療機器開発等のための体制整備・強化(医工連携と判断されるもの)は、副分類としてこれに該当。
地域振興	<ul style="list-style-type: none"> クラスター形成や地域振興の円滑な展開に向けた支援等 	<p><副分類></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発等のうち地域振興のための補助事業は、副分類としてこれに該当。
知的財産・標準化	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関する体制整備や国際標準化への対応等 	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> 「標準化」は国際標準化の他、国内の標準化(国際標準への準拠等)も含む。 <p><副分類></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発等のうち標準化に準ずるガイドライン策定を目的とするものは、副分類としてこれに該当。

(参考5)

分野	内容	分類の考え方(例)
研究基盤整備	・特定先端大型研究施設等の整備及び共用等、知的情報基盤の整備及び共用等	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定先端大型研究施設等の共用促進費は、主分類としてこれに該当。 <p><副分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発等のうち、特定の研究者向けデータベースを整備し、研究開発推進の基盤となり得るもの(バイオバンク等)は副分類としてこれに該当(知的情報基盤)。
評価システム	・個別研究プロジェクト評価や機関評価に関する調査活動	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価のための会議開催の経費もこれに該当。
国際活動	・大型研究事業や社会課題等解決のための国際プロジェクト、研究人材の国際交流	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関への拠出金は、主分類としてこれに該当。 ・国際連携体制強化や共同プロジェクトと合わせて国際標準化を行うものは、主分類としてこれに該当。 ・国際標準化を主目的としない国際会議への出席等、国際的な活動は、主分類としてこれに該当。
科学技術と社会	<ul style="list-style-type: none"> ・生命倫理や研究倫理に関する研究(レギュラトリーサイエンス等含む) ・小学校・中学校・高等学校等の理科教育や科学技術コミュニケーション、社会との対話等を図る制度・事業 	<p><主分類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「レギュラトリーサイエンス」は、データ根拠に基づく的確な予測、評価、判断を行い、政策(規制、標準等)に反映するもののうち、特に人の生命、安全、健康等に関するもの(医療、化学物質、原子力、放射能等)が該当。 ・「科学技術コミュニケーション」は、博物館やシンポジウム等、コミュニケーションの場の設置の他、HPによる社会への情報提供等、理解促進等が該当。